

平成14年度中間決算について

中部電力株式会社
平成14年11月19日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
経営方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
連結収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
連結収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5

【個別決算】

個別決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
個別収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
個別収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	8

通期の見通し

【連結決算】	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
【個別決算】	・・・・・・・・・・・・・・・・	10

(参考) 主要な経営指標等の推移

【連結決算】	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
【個別決算】	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

連 結 決 算 の 業 績

平成14年度上期におけるわが国経済は、外需の好調に支えられ、生産や企業業績には明るさが見え始めましたが、個人消費や設備投資の本格的回復にはつながらず、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当中間期の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから前年に比べ164億円減少し1兆1,088億円となりました。一方、支出面で経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結中間経常利益は前年に比べ339億円増加し1,513億円、連結中間純利益は前年に比べ202億円増加し951億円となりました。

なお、当中間期から開示情報の充実及び透明性をより高めるために、全関係会社50社を対象に連結決算を行うことといたしました。

< 14年度中間期連結決算の特徴 >

当社は中間連結決算については、12年度中間期より実施開示している。

- ・売上高(1.5%減)は、13年度中間期(1.4%減)に続き2年連続の減収となった。
- ・中間経常利益は増益(29.0%増)で、減収増益決算となった。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		中間経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
14年9月中間期	1,108,863	(1.5)	222,954	(6.2)	151,344	(29.0)	95,171	(27.0)	129.21
13年9月中間期	1,125,361	(1.4)	209,904	(0.6)	117,357	(18.2)	74,943	(17.0)	101.71
増 減	16,498		13,049		33,987		20,228		27.50

(注) () 内は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	有利子負債
	百万円	百万円	%	百万円
14年9月中間期	6,429,198	1,325,173	20.6	4,250,684
14年3月期	6,435,214	1,228,231	19.1	4,337,938
増 減	6,016	96,942	1.5	87,254

< 連結対象会社数 >

(社)

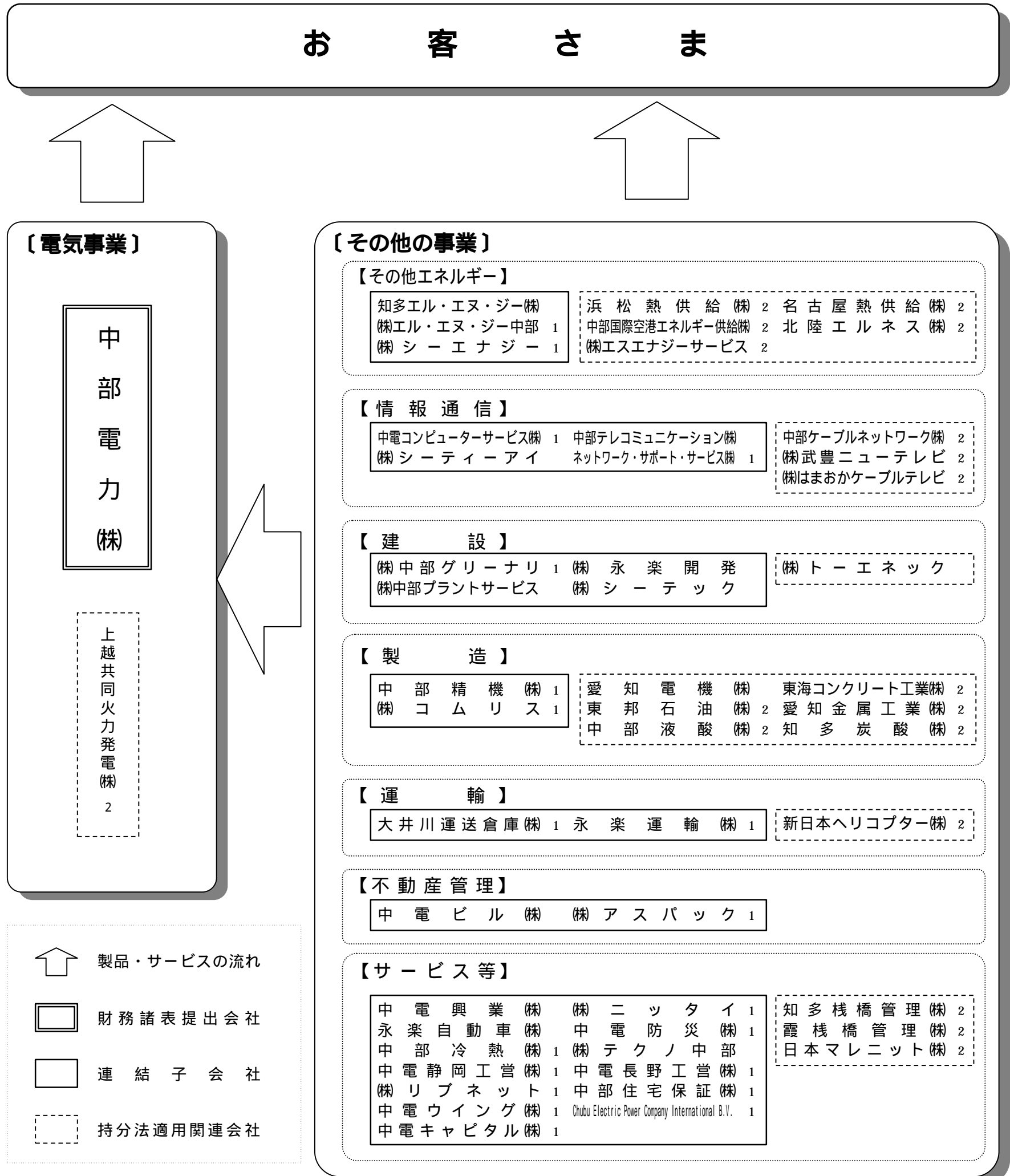
項 目	14年9月中間期(A)	14年3月期(B)	13年9月中間期(C)	差(A-B)	差(A-C)
連結子会社	30	10	10	20	20
持分法適用会社	20	2	2	18	18
計	50	12	12	38	38

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業とその関連業務を中核として、当社グループが保有する技術・設備などの経営資源を有効活用し様々な事業を展開している。

具体的には、関連業務として各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等を、経営資源の有効活用をはかる目的で情報通信事業等を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



（注） 1の子会社は、当中間期より新たに連結の範囲に含めている。
 2の関連会社は、当中間期より新たに持分法の適用範囲に含めている。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力小売り自由化が3年目を迎え幅広い分野の企業が電力市場へ参入しており、オンサイト型電源による電力販売も展開されるなど、競争が本格化しております。また、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、昨年11月から、電力の安定供給をより効率的に達成しうるシステムの構築に向けた検討が行われております。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針の実現を目指すとともに、昨年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実施により、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

<当社経営目標>		
売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
ROA(総資産利益率) ^{*1}	1.5%以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成16年度末までに)
株主資本比率	20%以上	(平成14年度末までに)
社員数	16,600人程度	(平成17年度末までに)
<グループ経営目標>		
グループ売上高	20%以上拡大 ^{*2}	(平成17年度時点)

*1...ROA(総資産利益率) = 当期利益 / 期首期末平均総資産

*2...平成10～12年度の3カ年平均値対比

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社を選んでいただけるよう、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのふれあい、信頼をさらに強固なものとし、より優れた総合エネルギーサービスの提供に努めます。

(2)聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップで目標として掲げた「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」の確実な達成を目指します。

(3)企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

株主・投資家の皆さまにとっても魅力のある企業を目指して、財務体質の改善や当社の強みを活かせる新たな事業への投資等に、経営成果を効果的に活用します。

(4)市場競争力ある企業集団への変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応するため、戦略的かつ効率的な企業集団の構築に取り組みます。

(5)頑健な企業基盤の確立

競争力のある事業運営体制を構築するため、要員配置や組織のあり方について継続的に見直ししていくとともに、支店・営業所などの事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現します。また、地域の皆さまとの相互信頼や地球環境問題への取り組みをはじめとする社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるように努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

連結収支の概要

事業別収支概要（相殺消去前）

（１）電気事業

販売電力量は、電灯 155億kWh、電力 286億kWh、特定規模需要 174億kWh、合計では615億kWhとなりました。

これを前年と比べますと、電灯は、8月以降の猛暑影響はあるものの、春先の気温が前年よりも高めに、夏季前半の気温が前年よりも低めに推移したことによる空調設備の稼働減などから0.4%の増と低めの伸びとなりました。電力についても、電灯同様、気温の影響により低圧電力や深夜電力が前年割れとなったことから0.6%の減少となりました。一方、特定規模需要は0.3%の増加となり、この結果、販売電力量合計では0.1%の減少となりました。

		14 / 上 (A)	13 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規 模 需 要	電 灯	155	155	0	0.4
	電 力	286	288	2	0.6
以 外	計	441	443	2	0.2
特 定 規 模 需 要		174	173	1	0.3
合 計		615	616	1	0.1

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 83.7%）ではありましたが、前年（出水率 81.8%）に比べ増加しました。一方、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止影響により、前年比 35.1%減の 88億kWhと大幅に前年を下回りましたが、碧南火力発電所5号機の試運転などもあり、全体としては、安定した電力供給ができました。

これらにより、火力発電量は、前年比 14.2%増の 467億kWhとなりました。

		14 / 上 (A)	13 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	49 (83.7)	49 (81.8)	0 (1.9)	0.8
	火 力	467	409	58	14.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	88 (55.5)	136 (85.5)	48 (30.0)	35.1
他 社 受 電		54	56	2	3.8
融 通		22	29	7	26.2
揚 水 用		10	12	2	14.6
合 計		670	667	3	0.4

収支の状況につきましては、本年9月に実施した電気料金引下げや燃料費調整額の減少の影響などにより、電灯電力料が前年に比べ198億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前年に比べ193億円減少し1兆700億円となりました。一方、営業費用は、浜岡原子力発電所の停止影響はありましたが、燃料価格が低下したことや事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前年に比べ344億円減少し8,542億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ150億円増加し2,158億円となりました。

（２）その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、建設業などにおいて減少いたしました。一方、連結範囲を全子会社に拡大したことの影響などもあり、前年に比べ79億円増加し1,349億円となりました。一方、営業費用は事業全般にわたりコストダウンに努めましたが、売上高同様、連結範囲の拡大影響などもあり、前年に比べ109億円増加し1,282億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ30億円減少し66億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		1 4 / 上 (A)	1 3 / 上 (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
中間経常収益	営業収益 (売上高)	電気事業	10,700	10,893	193	1.8
		その他事業	1,349	1,269	79	6.2
		内部取引	960	910	50	5.6
		計	11,088	11,253	164	1.5
	営業外収益	31	23	7	32.0	
	合計	11,119	11,277	157	1.4	
中間経常費用	営業費用	電気事業	8,542	8,886	344	3.9
		その他事業	1,282	1,173	109	9.3
		内部取引等	965	905	60	6.7
		計	8,859	9,154	295	3.2
	営業外費用	747	949	201	21.3	
	合計	9,606	10,103	497	4.9	
(営業利益)	(電気事業)	(2,158)	(2,007)	(150)	(7.5)	
	(その他事業)	(66)	(96)	(30)	(31.2)	
	(内部取引等)	(5)	(4)	(9)	-	
	(計)	(2,229)	(2,099)	(130)	(6.2)	
中間経常利益		1,513	1,173	339	29.0	
湯水準備金		-	18	18	-	
税金等調整前中間純利益		1,513	1,192	321	27.0	
税金費用		556	434	122	28.3	
少数株主利益		4	8	3	43.6	
中間純利益		951	749	202	27.0	

(注) 億円未満切り捨て

個別決算の業績

< 14年度中間期個別決算の特徴 >

- ・売上高（1.6%減）は，13年度中間期（2.7%減）に続き 2年連続の減収
- ・中間経常利益（33.6%増）は，12年度中間期（140.1%増）以来 2年ぶりの増益
- ・11年度中間期（売上高 3.6%減，中間経常利益 61.4%増）以来 3年ぶりの減収増益

(1)経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		中間経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,071,739	(1.6)	216,098	(7.6)	147,399	(33.6)	94,476	(30.9)	128.25
13年9月中間期	1,089,377	(2.7)	200,768	(3.5)	110,333	(24.1)	72,162	(24.1)	97.93
増 減	17,638		15,329		37,066		22,313		30.32

（注）（ ）内は，対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	30.00	——
13年9月中間期	30.00	——
14年3月期	——	60.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	有利子負債
	百万円	百万円	%	百万円
14年9月中間期	6,099,301	1,221,017	20.0	4,110,087
14年3月期	6,129,232	1,146,198	18.7	4,185,024
増 減	29,930	74,819	1.3	74,937

個別収支の概要

(1) 収益

本年9月に実施した電気料金引下げの影響や燃料費調整額の減少などによる電灯電力料の減少により、電気事業営業収益は、前年に比べ193億円減少し1兆700億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業や不動産管理事業の売上が増加したことなどにより、前年に比べ13億円増加し17億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計(売上高)は、前年に比べ179億円減少(附帯事業営業収益・費用の前年実績組替後。以下「組替後」という。)し1兆717億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた中間経常収益合計では、前年に比べ175億円減少し1兆743億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(1,283億円)は、退職給与金の増加などにより、前年に比べ43億円増加しました。

燃料費(1,746億円)は、浜岡原子力発電所の停止影響により原子力発電量が減少したことなどにより、原子力燃料費が前年に比べ42億円減少しました。一方、火力発電量は増加しましたが、原油価格の低下や経済性のある石炭火力発電所の稼働を最大限増加させたことなどにより、火力燃料費は、前年に比べ21億円減少し、これらをあわせた燃料費合計では、前年に比べ64億円減少しました。

地帯間・他社購入電力料(826億円)は、地帯間購入電力量の減少などにより、前年に比べ47億円減少しました。

修繕費(813億円)は、配電関係の修繕費の減少や電源設備の保守工事の減少などにより、前年に比べ230億円減少しました。

減価償却費(1,958億円)は、碧南火力発電所5号機の試運転に伴う償却費の計上がありましたが、その他の設備における償却の進行により、前年に比べ79億円の減少となりました。

公租公課(726億円)は、事業税の減少などにより、前年に比べ11億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年に比べ344億円減少し8,542億円となりました。

附帯事業営業費用は、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加や不動産管理事業の売上増加に伴う諸税の増加などにより、前年に比べ10億円増加し14億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年に比べ333億円減少(組替後)の8,556億円となり、営業利益は、前年に比べ153億円増加(組替後)の2,160億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(643億円)は、金利の低下や繰上返済実施額の減少などにより、前年に比べ180億円減少しました。この結果、営業外費用は、712億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた中間経常費用合計では、前年に比べ545億円減少し9,269億円となりました。

(3) 利益

これらにより、中間経常利益は、前年に比べ370億円増加し1,473億円(前年比33.6%増)、中間純利益は、前年に比べ223億円増加し944億円(前年比30.9%増)となりました。

(4) 中間配当

中間配当については、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

個別収支比較表

附帯事業営業収益・費用
 の前年実績組替後で比較

(単位：億円,%)

項 目		14 / 上 (A)	13 / 上 (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	14 / 上	13 / 上
中間 経 常 収 益	電 灯 電 力 料	10,534	10,732	198	1.8	98.1	98.3
	地帯間・他社販売電力料	76	71	4	6.2	0.7	0.7
	そ の 他 収 益	89	89	0	0.4	0.8	0.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,700	10,893	193	1.8	99.6	99.8
	附 帯 事 業 営 業 収 益	17	3	13	411.0	0.2	0.0
	[営 業 収 益 計 (売 上 高)]	[10,717]	[10,897]	[179]	[1.6]	[99.8]	[99.8]
	営 業 外 収 益	25	21	4	20.9	0.2	0.2
合 計	10,743	10,918	175	1.6	100.0	100.0	
中 間 経 常 費 用	人 件 費	1,283	1,239	43	3.5	13.8	12.6
	燃 料 費	1,746	1,810	64	3.5	18.8	18.4
	地帯間・他社購入電力料	826	874	47	5.4	8.9	8.9
	修 繕 費	813	1,044	230	22.1	8.8	10.6
	減 価 償 却 費	1,958	2,037	79	3.9	21.1	20.8
	公 租 公 課	726	738	11	1.6	7.8	7.5
	そ の 他 費 用	1,186	1,141	45	4.0	13.0	11.7
	電 気 事 業 営 業 費 用	8,542	8,886	344	3.9	92.2	90.5
	附 帯 事 業 営 業 費 用	14	3	10	266.0	0.1	0.1
	[営 業 費 用 計]	[8,556]	[8,890]	[333]	[3.8]	[92.3]	[90.6]
[営 業 利 益]	[2,160]	[2,007]	[153]	[7.7]	-	-	
支 払 利 息	643	824	180	21.9	7.0	8.4	
そ の 他 費 用	69	101	32	31.7	0.7	1.0	
営 業 外 費 用	712	925	212	23.0	7.7	9.4	
合 計	9,269	9,815	545	5.6	100.0	100.0	
中 間 経 常 利 益	1,473	1,103	370	33.6			
渴 水 準 備 金	-	18	18	-			
税 引 前 中 間 純 利 益	1,473	1,121	352	31.4			
税 金 費 用	529	400	129	32.2			
中 間 純 利 益	944	721	223	30.9			

(注) 1. 億円未満切り捨て
 2. 電気事業会計規則の改正により、当中間期から附帯事業営業収益・費用を営業収益・費用に含めて表示しているため、前年実績を改正後の科目に置きかえて比較しております。

〔主要諸元表〕

項 目	14 / 上	13 / 上
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	25.6	26.5
為替レート(インターバンク) (円 / \$)	123	122

通 期 の 見 通 し

電気事業における平成14年度の販売電力量は、前年比0.3%減の1,205億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 14年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（4.4%減）は、13年度（1.1%減）に続き 2年連続の減収
- ・経常利益（3%減）は、10年度（6.6%減）以来 4年ぶりの減益
- ・10年度（売上高 3.2%減，経常利益 6.6%減）以来 4年ぶりの減収減益

	14年度予想	13年度実績
売上高	21,300億円程度（4.4%）	22,289億円（1.1%）
営業利益	2,900億円程度（13%）	3,328億円（2.6%）
経常利益	1,700億円程度（3%）	1,760億円（13.3%）
当期純利益	1,070億円程度（3%）	1,103億円（17.3%）

（注）（ ）内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

（単位：億kWh，%）

	14年度予想 (A)	13年度実績 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
特 定 電 灯	(155) 322	318	4	1.3
規模需要 電力	(286) 552	554	2	0.4
以 外 計	(441) 874	872	2	0.2
特定規模需要	(174) 331	337	6	1.6
合 計	(615) 1,205	1,209	4	0.3

（注）（ ）内は、中間期実績

項 目	14年度予想	13年度実績
原油 CIF 価格（\$ / b）	28程度	23.8
為替レート（インターバンク）（円 / \$）	124程度	125
原子力利用率（%）	40程度	69.5

[個別決算業績見通し]

< 14年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（4.5%減）は，13年度（1.6%減）に続き 2年連続の減収
- ・経常利益（1%増）は，11年度（49.4%増），12年度（21.3%増），13年度（3.4%増）に続き 4年連続の増益
- ・13年度（売上高 1.6%減，経常利益 3.4%増）に続き 2年連続の減収増益

	14年度予想	13年度実績
売上高	20,530億円程度（ 4.5%）	21,480億円（ 1.6%） <21,491億円>
営業利益	2,800億円程度（ 11 %）	3,136億円（ 0.8%） <3,137億円>
経常利益	1,600億円程度（ 1 %）	1,583億円（ 3.4%）
当期純利益	1,030億円程度（ 0 %）	1,025億円（ 3.8%）

（注）1．（ ）内は，対前年増減率

2．14年度予想欄の対前年増減率は，附帯事業営業収益・費用の前年実績組替後で比較

3．13年度実績欄下段の< >内は，附帯事業営業収益・費用の実績組替後

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

（単位：億円）

	変動幅	14年度	13年度	14 / 上
販売電力量	1%	100	100	50
原油CIF価格	1\$/b	105	105	50
為替レートの	1円/\$	26	25	13
原子力利用率	1%	10	11	5
出水率	1%	4	4	2
金利	1%	70	80	30

(参考)

主要な経営指標等の推移

[連結決算]

		10 / 上	11 / 上	12 / 上	13 / 上	14 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	-	-	11,417	11,253	11,088
営業利益	(億円)	-	-	2,111	2,099	2,229
中間経常利益	(億円)	-	-	1,435	1,173	1,513
中間純利益	(億円)	-	-	903	749	951
株主資本比率	(%)	-	-	18.2	18.8	20.6
有利子負債残高	(億円)	-	-	45,363	44,619	42,506

		10年度	11年度	12年度	13年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,749	21,676	22,527	22,289
営業利益	(億円)	3,130	2,973	3,243	3,328
経常利益	(億円)	934	1,288	1,553	1,760
当期純利益	(億円)	411	771	940	1,103
株主資本比率	(%)	15.1	17.3	17.9	19.1
ROA 総資産利益率	(%)	0.7	1.2	1.5	1.7
ROE 株主資本利益率	(%)	4.4	7.6	8.3	9.2
有利子負債残高	(億円)	44,704	44,674	44,939	43,379

[個別決算]

		10 / 上	11 / 上	12 / 上	13 / 上	14 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	10,927	10,534	11,191	10,893	10,717
< 組替後 >		<10,927>	<10,534>	<11,191>	<10,897>	
営業利益	(億円)	1,584	1,404	2,081	2,007	2,160
< 組替後 >		<1,584>	<1,404>	<2,080>	<2,007>	
中間経常利益	(億円)	375	605	1,454	1,103	1,473
中間純利益	(億円)	185	382	951	721	944
株主資本比率	(%)	14.8	15.1	18.2	18.5	20.0
有利子負債残高	(億円)	44,356	43,936	43,184	42,971	41,100
従業員数	(人)	20,445	20,099	19,711	18,570	18,135

		10年度	11年度	12年度	13年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,418	21,155	21,828	21,480
< 組替後 >		<21,418>	<21,155>	<21,830>	<21,491>
営業利益	(億円)	3,022	2,904	3,110	3,136
< 組替後 >		<3,022>	<2,904>	<3,109>	<3,137>
経常利益	(億円)	845	1,263	1,532	1,583
当期純利益	(億円)	388	804	987	1,025
株主資本比率	(%)	14.8	16.8	17.6	18.7
ROA 総資産利益率	(%)	0.6	1.3	1.6	1.7
ROE 株主資本利益率	(%)	4.3	8.4	9.3	9.1
有利子負債残高	(億円)	43,957	43,780	43,201	41,850
従業員数	(人)	20,203	19,788	18,851	18,312

(注) 売上高及び営業利益の下段の < > 内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後